



はじめに

-
- ▶ 高齢化が急速に進み、社会保障関係費は年々増加しています。一方、財源は確保できておらず、将来世代に負担を先送りし続けています。
 - ▶ 現在、この先送りの状況を打開し、持続可能な仕組みを次世代に引き渡すため、様々な取組を進めています。
-

次世代に明るい未来を残すため、
わたしたちが今、何ができるか
一緒に考えてみませんか？

目次

I 日本の財政構造

- 1 財政と日本の課題 1
- 2 財政とは 2
- 3 予算はどのような分野に使われているのか 3
- 4 財政はどのくらい借金に依存しているのか 4

II 厳しい財政事情

- 5 どのくらい借金に依存してきたのか 5
- 6 日本の借金の状況 6
- 7 なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化） 7
- 8 高齢化により増大する社会保障関係費 8
- 9 社会保障関係費は今後も増えるのか 9
- 10 諸外国の支出と税収の規模 10
- 11 「借金」の問題点 11
- 12 金利動向と財政運営 12

III 経済と財政

- 13 経済成長と財政 13
- 14 経済成長の持続可能性 14

IV 日本が直面する課題への対応

- 15 こども・子育て政策 15
- 16 グリーン・トランスフォーメーション 16
- 17 防衛・安全保障 17

V 財政健全化に向けて

- 18 日本はどのように財政健全化を図っていくのか 18
- 19 プライマリーバランスとは何か 19

考えてみよう

- 20 未来のために、今、私たちは何をすべきか 20

1

財政と日本の課題

- 日本は、国内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面しています。財政についても、中長期的な持続可能性への信認を確保しつつ、こうした日本が直面する構造的な課題に的確に対応していく必要があります。



2 財政とは

- 私たちが健康で豊かな生活を送るためには、国や地方公共団体がさまざまな公共施設や公的サービスを提供していく必要があります。そのために税金などのお金を集めて管理し、必要なお金を支払っていく活動を財政といいます。
- 財政の機能としては、以下の3つの機能があります。

資源配分

防衛や警察、外交などの「公共財」など、市場メカニズムに任せていては十分に供給されず、政府による供給が必要となるものを配分する。



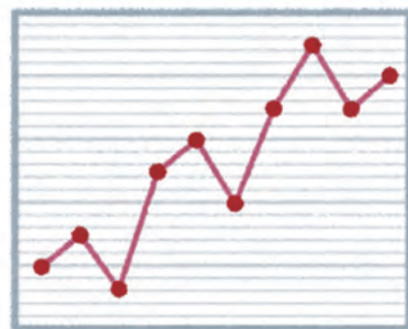
所得の再分配

所得税の累進税率適用や、生活保護や失業保険などを通じ、過度の所得格差が生じた場合にそれを是正する。



景気調整

税の仕組みや、財政支出の規模の拡大・抑制を通じて、経済を安定化させる（景気変動を小さくする）。



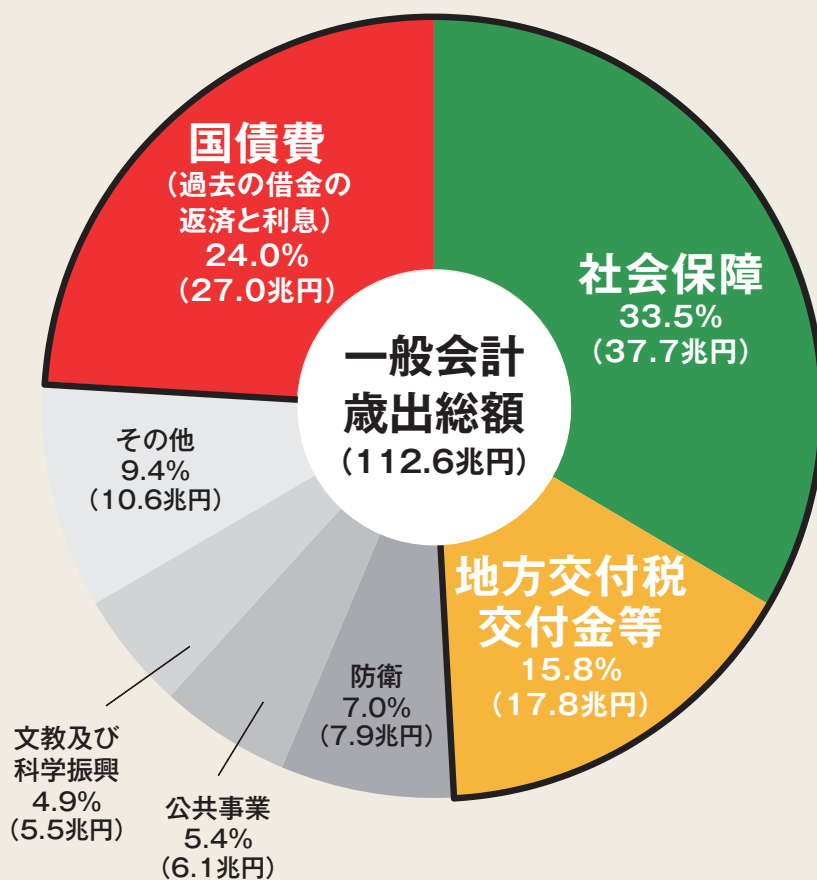
3

予算はどのような分野に使われているのか

- 2024年度予算の国の一般会計歳出は、**112.6兆円**となっています。これは主に、①**社会保障**、②**国債費**、③**地方交付税交付金等**に使われており、これらで約**3／4**を占めています。

- ①「**社会保障**」：年金、医療、介護、こども・子育て等のための支出
- ②「**国債費**」：国債の償還（国の借金の元本の返済）と利払いを行うための経費
- ③「**地方交付税交付金等**」：どこでも一定のサービス水準が維持されるよう、国が調整して地方団体に配分する経費

〔2024年度予算〕



(注) 「その他」には、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 (0.9% (1.0兆円)) が含まれる。

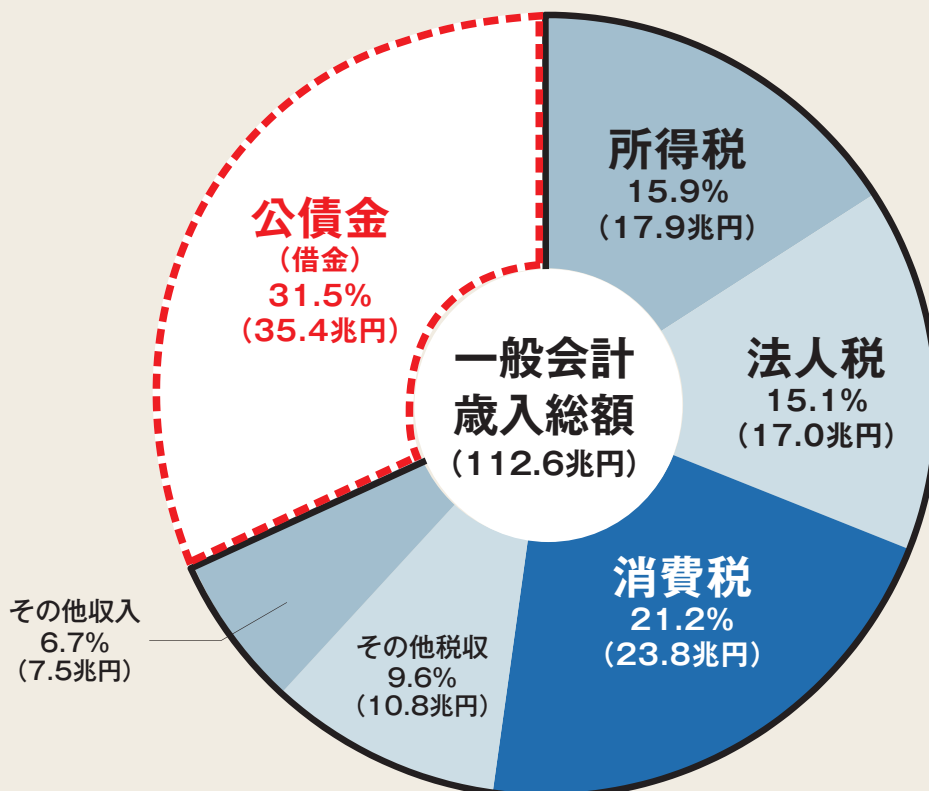
4

財政はどのくらい借金に依存しているのか

- 2024年度予算の国の一般会計歳入112.6兆円は、① 税金等と② 公債金（借金）で構成されています。
- 現在、① 税金等では歳出全体の約2／3しか賄えておらず、残りの約1／3は、② 公債金（借金）に依存しています。
- この借金の返済には将来世代の税金等が充てられることになるため、将来世代へ負担を先送りしています。

- ① 「税金等」：所得税、法人税、消費税等の税による収入とその他の収入
 ② 「公債金」：歳入の不足分を賄うため、国債（借金）により調達される収入

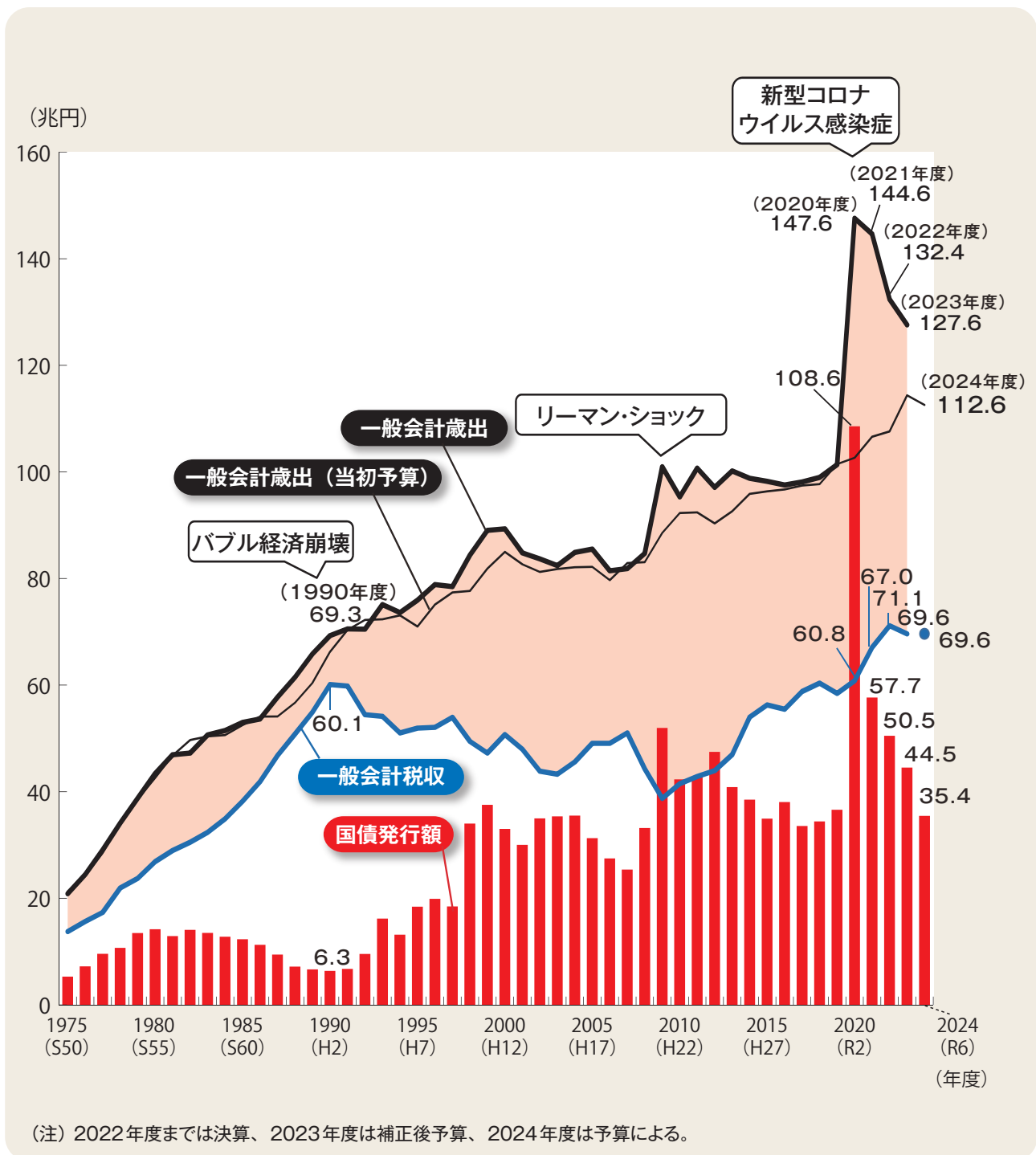
〔2024年度予算〕



5

どのくらい借金に依存してきたのか

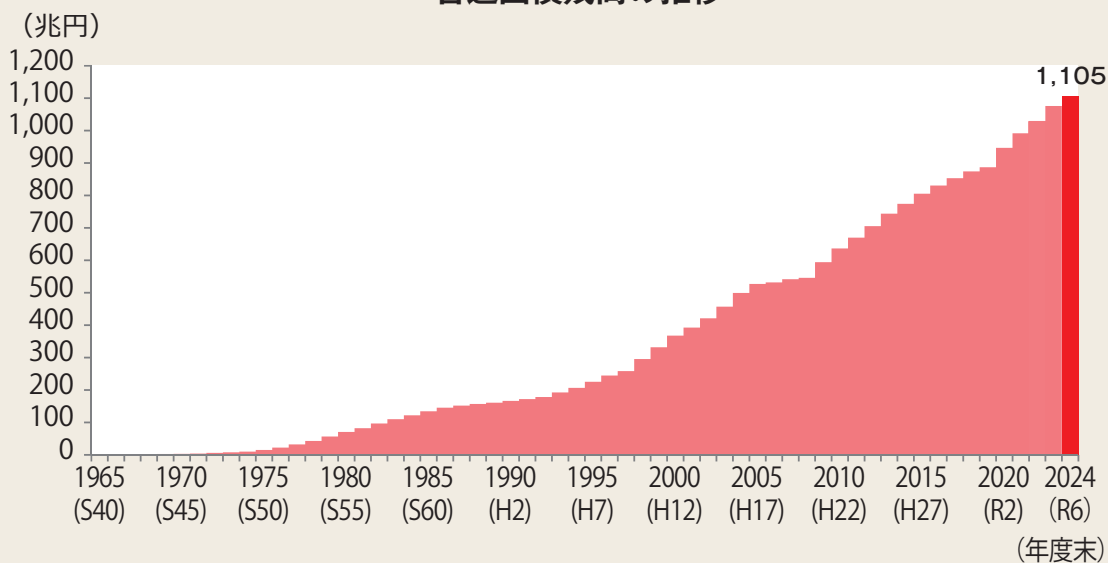
- これまで、歳出は一貫して伸び続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩み、その差は大きく開いてしまいました。また、その差の多くは借金である公債の発行で穴埋めされてきました。
- 近年、新型コロナや物価高騰等に対して、これまでにない規模の補正予算により対応してきたことから、歳出が拡大しました。



6 日本の借金の状況

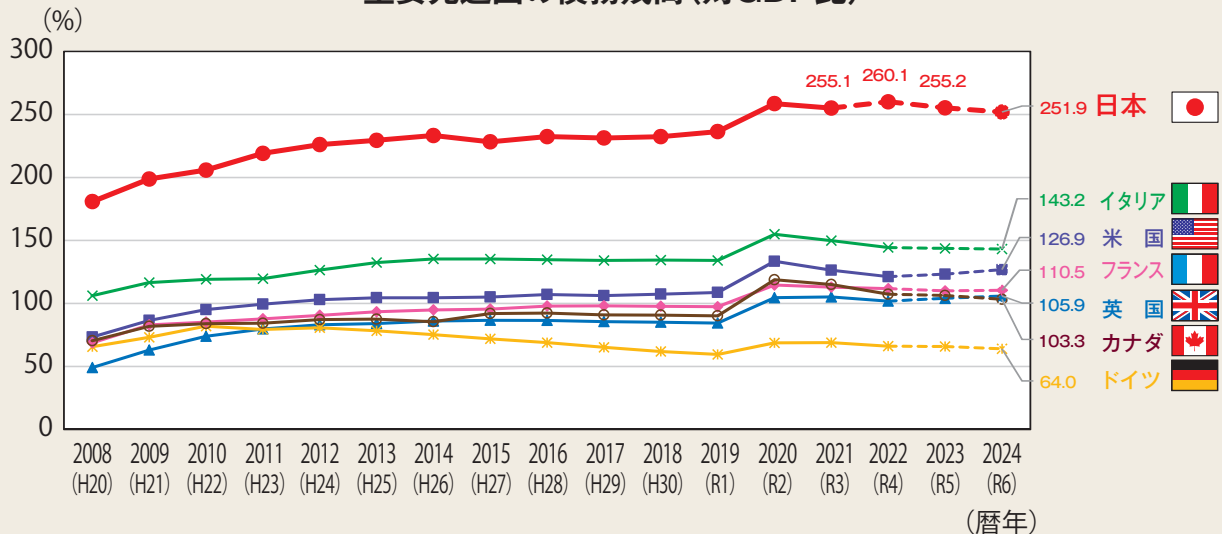
- 普通国債残高は、累増の一途をたどり、2024年度末には1,105兆円に上ると見込まれています。
- また、財政の持続可能性を見る上では、税収を生み出す元となる国の経済規模（GDP）に対して、総額でどのぐらいの借金をしているかが重要です。日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

普通国債残高の推移



(注) 2022年度までは実績、2023年度は補正後予算、2024年度は予算に基づく見込み。

主要先進国の債務残高(対GDP比)



(出所) IMF “World Economic Outlook” (2023年10月)

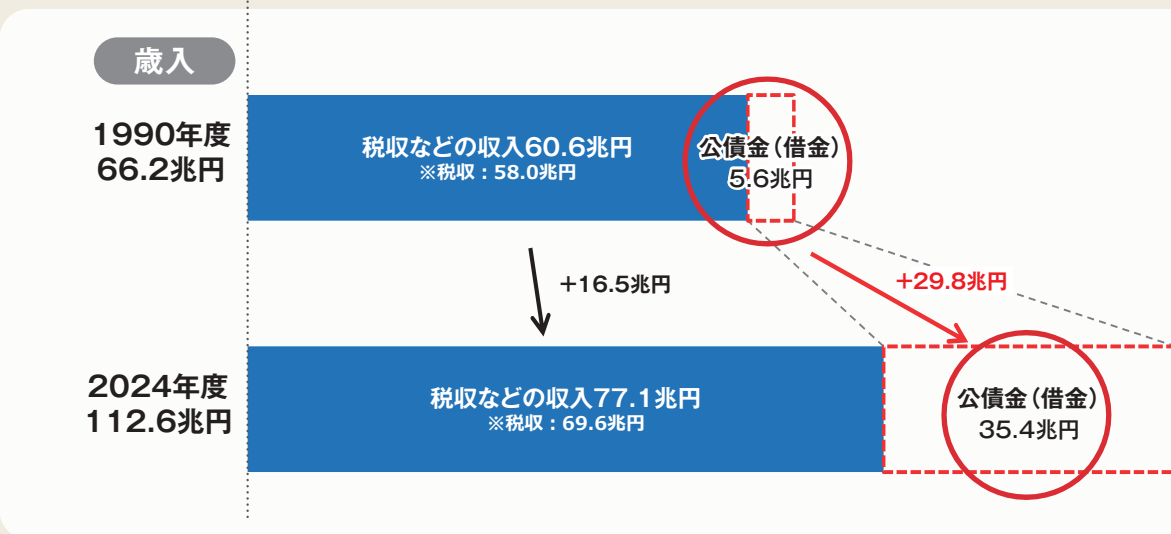
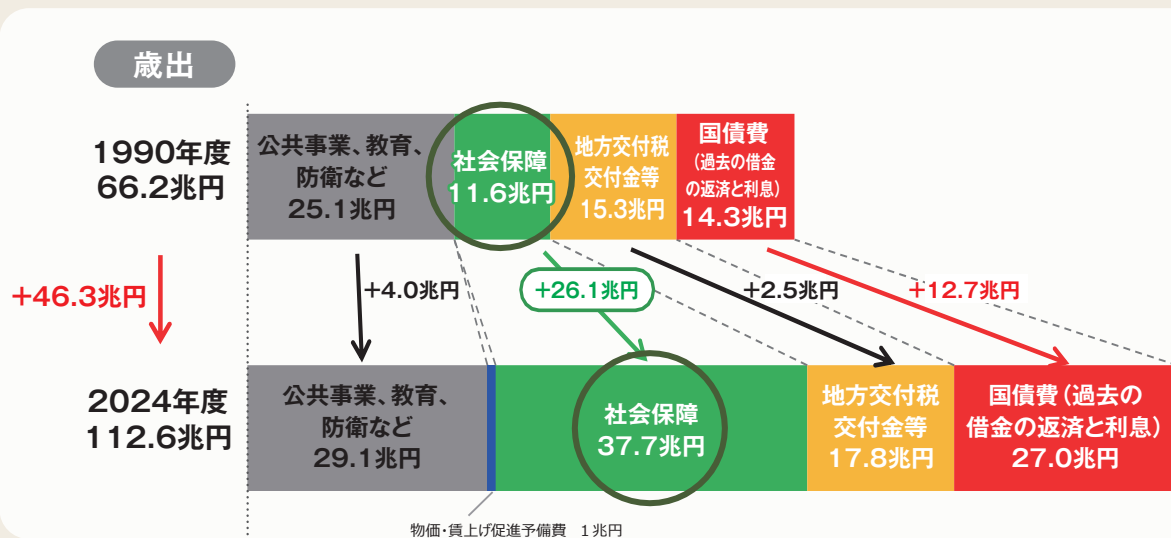
(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 日本は、2022年から2024年が推計値。それ以外の国は、2023年及び2024年が推計値。

7

なぜ財政は悪化したのか
(財政構造の変化)

- 1990年度と現在の歳出を比較すると、**社会保障関係費や国債費が大きく伸び**ています。特に社会保障は、**年金、医療、介護、こども・子育てなどの分野に分けられ、国の一般会計歳出の約1/3**を占める最大の支出項目となっています。
- 歳出の増加に対し歳入は、**経済成長の停滞などが影響して税収の伸びが見合**っておらず、**不足分を借金に頼っているため、公債金は約6倍と大幅に増加**しています。

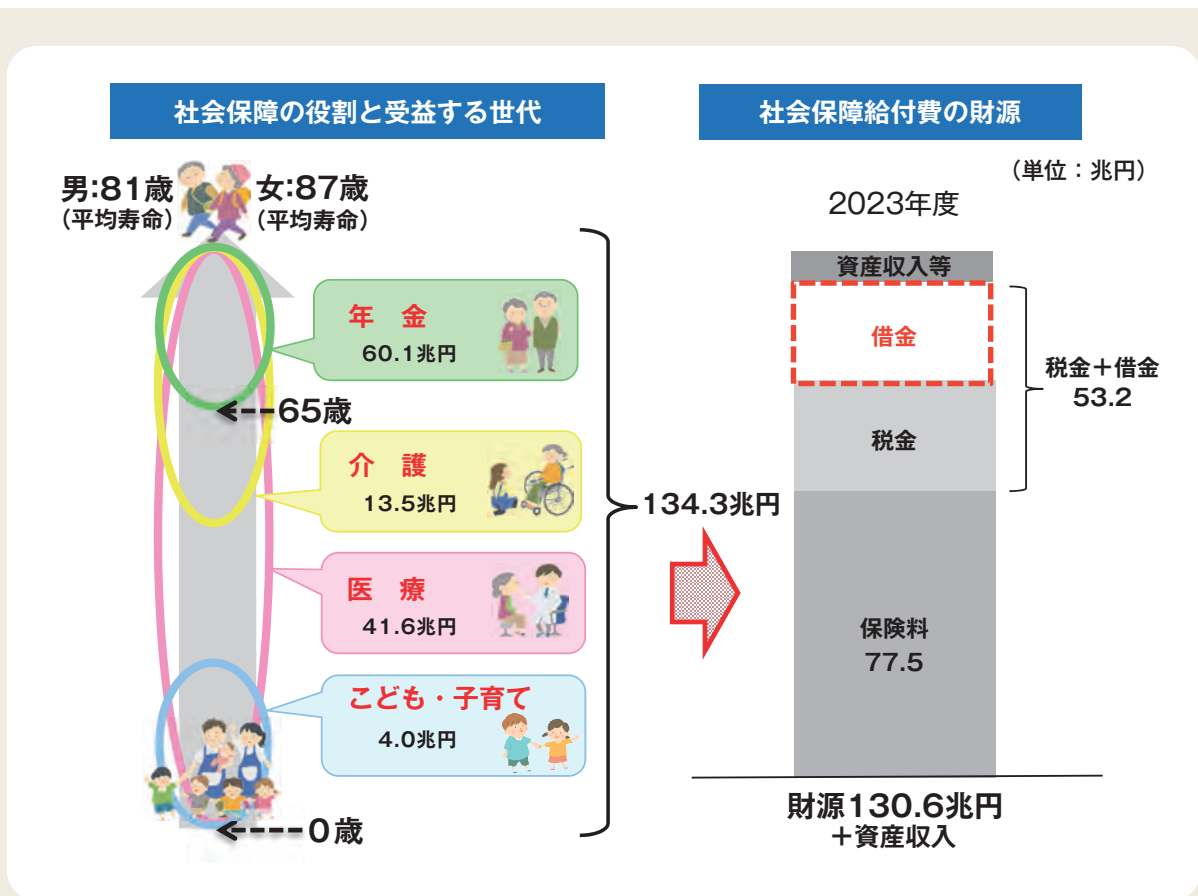


(注) 当初予算ベース

8

高齡化により増大する
社会保障関係費

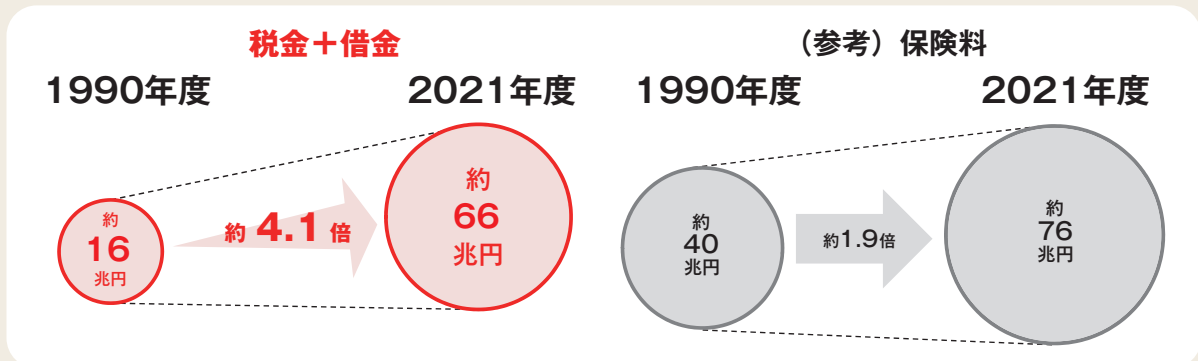
- 社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、税金や借金も充てています。このうちの多くは借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。
- 高齡化に伴い社会保障の費用は増え続け、税金や借金に頼る分も増えています。



(出所) 厚生労働省(当初予算ベース)

(注) 社会保障には、年金、医療、介護、子ども・子育ての分野以外に、生活保護、雇用、労災等の分野が含まれる。

社会保障給付を賄う税金や借金の増加

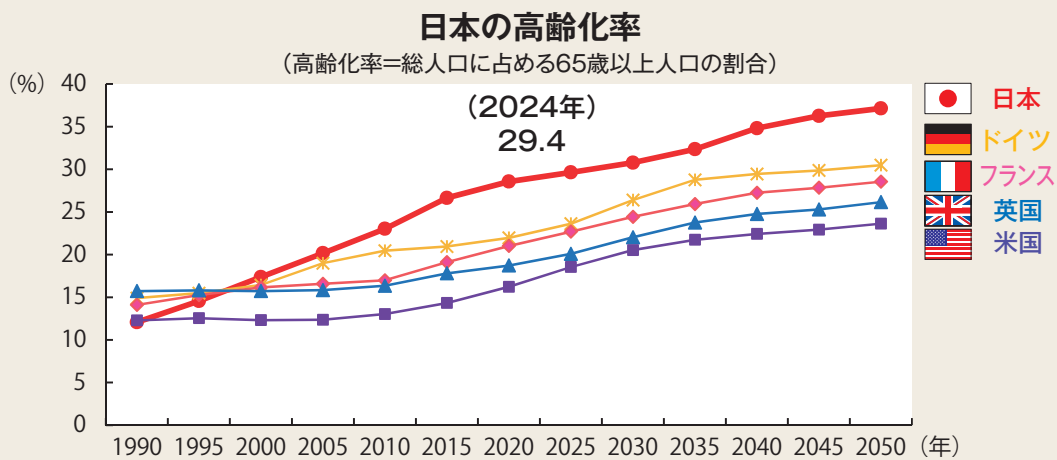


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和3年度社会保障費用統計」

9

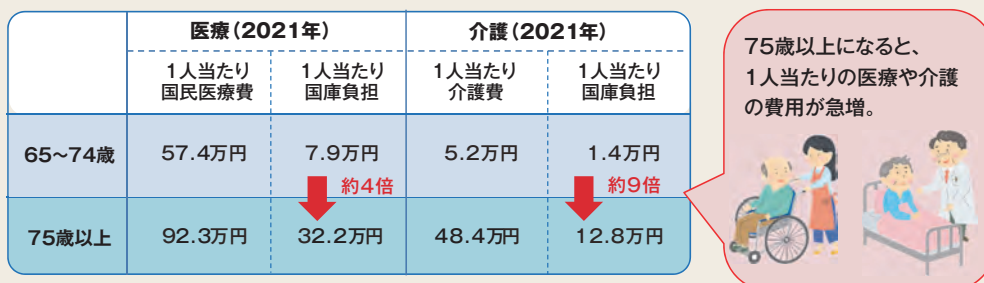
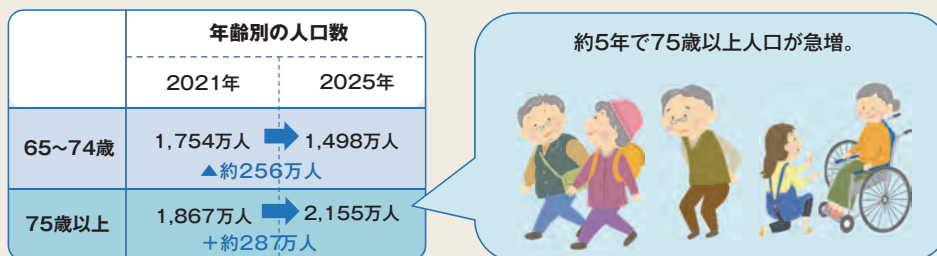
社会保障関係費は今後も増えるのか

- 日本は、他国に類をみない速度で高齢化が進んでいます。今後、高齢化はさらに進展し、2025年にはいわゆる「団塊の世代」の全員が後期高齢者である75歳以上となります。
- 75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用は急増することから、持続可能な社会保障制度を作るために残された時間はわずかです。



(出所) 日本：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
諸外国：国連「World Population Prospects 2022」

75歳以上人口の増加と1人当たり医療費・介護費



(出所) 年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)

国民医療費は、厚生労働省「令和3年度国民医療費の概況」、介護費は、厚生労働省「介護給付費実態統計(令和3年度)」、総務省「人口推計」

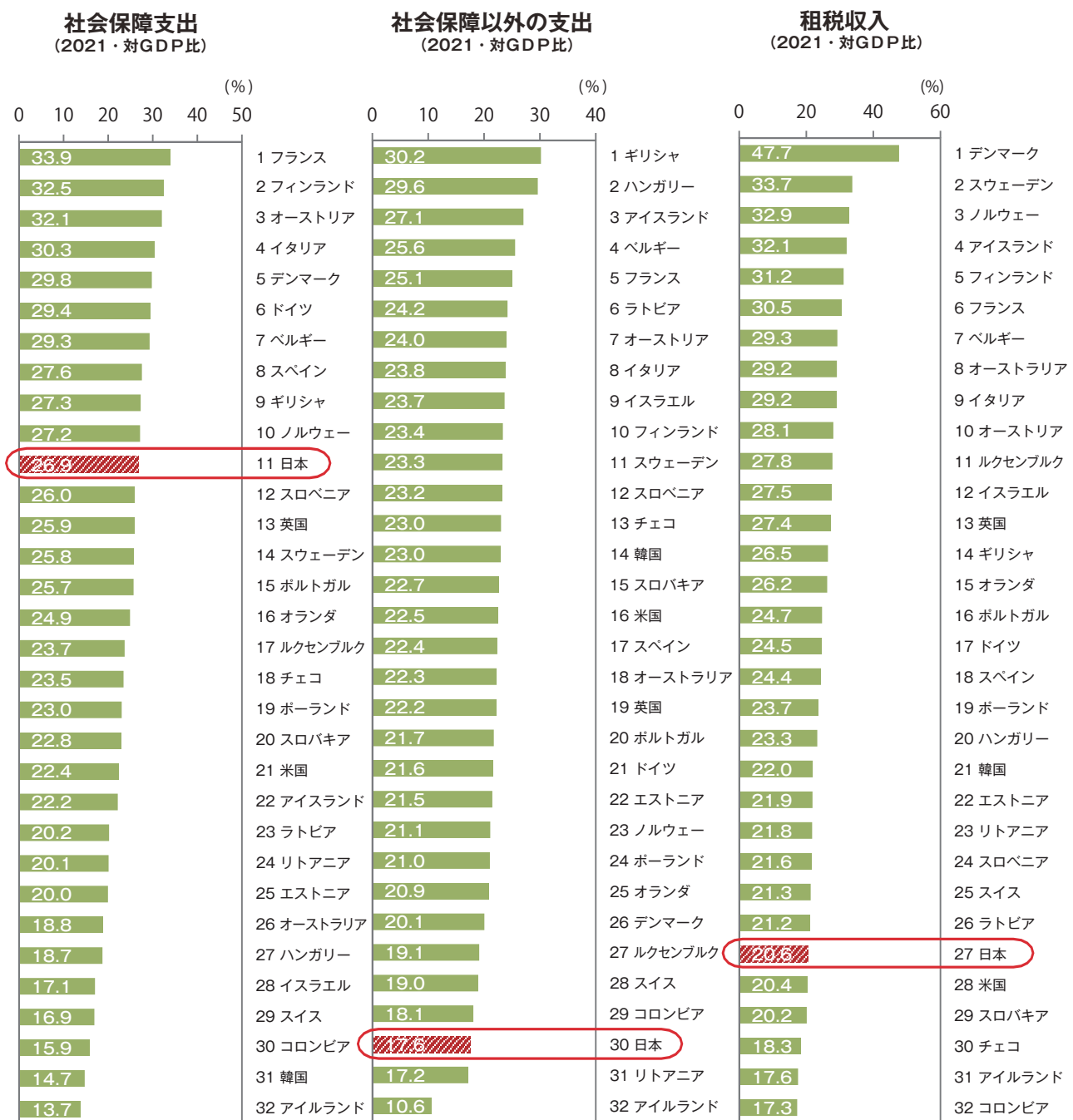
(注) 1人当たり国民医療費・介護費は、年齢階級別の国民医療費・介護費を人口で除して機械的に算出。

1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階層の国庫負担額を2021年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

10

諸外国の支出と税収の規模

- 財政構造を諸外国と比較すると、現在の日本の社会保障支出の規模は対GDP比で国際的に中程度であるのに対し、社会保障以外の支出規模は低い水準であり、これらを賄う税収の規模も低い水準となっています。



(出所) OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等

(注) オーストラリア、エストニア、ドイツについては推計による暫定値。それ以外の国は実績値。

11 「借金」の問題点

- 日本では、歳出と歳入の乖離が広がり借金が膨らんでおり、受益と負担の均衡がとれていない状況です。現在の世代が自分たちのために財政支出を行えば、これは将来世代に負担を先送りすることになります。

国債や通貨への信認が失われるリスク

- 国の財政状況の悪化により、国が発行する国債や通貨に対する信認が低下すると、金利が大きく上昇したり、円の価値が暴落して過度な円安になったり、物価が急激に上昇するなどのリスクがあります。



負担の先送り

- 社会保障の給付と負担のアンバランスな状況をはじめ、借金返済の負担が先送りされることで、将来の国民が社会保障や教育など必要なものに使えるお金が減少したり、増税などによって負担が増加するおそれがあります。



財政の余力(ゆとり)が少なくなる

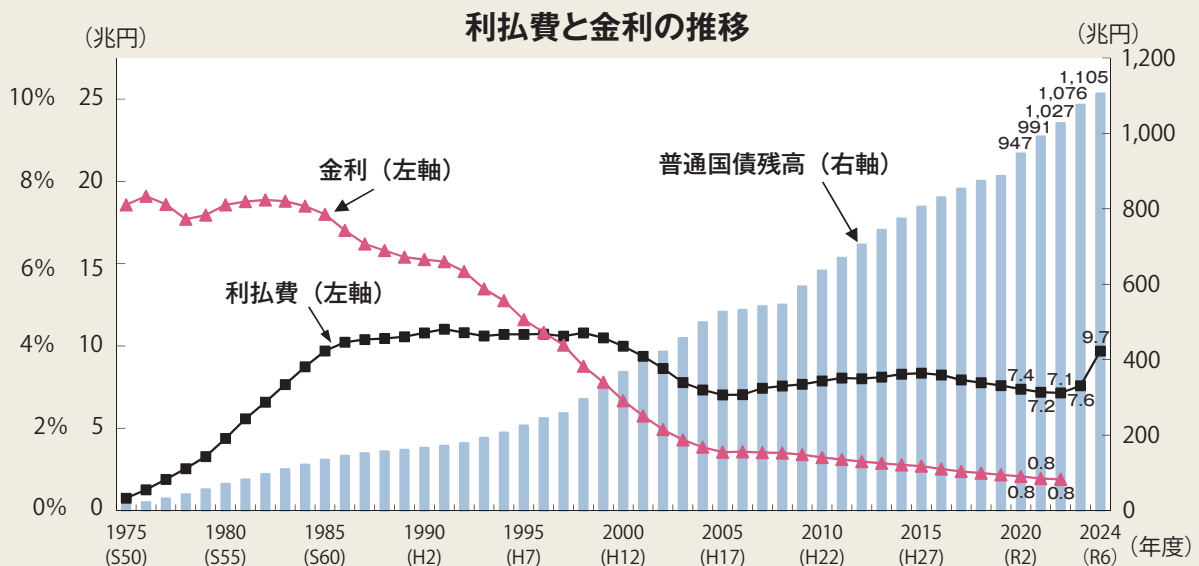
- 借金が膨らむと、自由に使えるお金が少なくなってしまい、大きな災害などによって多くのお金が必要となった場合に、すぐに対応できなくなってしまうおそれがあります。



12

金利動向と財政運営

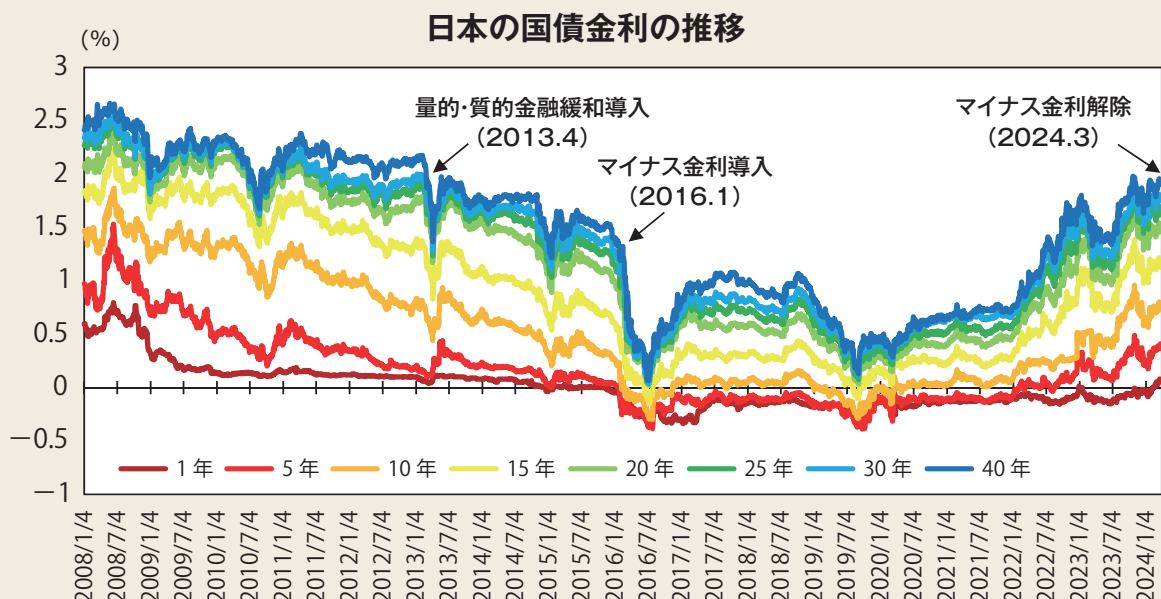
- 近年、多額の国債が低金利で安定的に消化されてきました。
- 今後、金利上昇により利払費が増え、財政の余力（ゆとり）が少なくなる可能性がある中で、公債発行に依存せず、財政健全化を進めていくことが重要です。



(注1) 利払費は、2022年度までは決算、2023年度は補正後予算、2024年度は予算による。

(注2) 金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。

(注3) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、2023年度は補正後予算、2024年度は予算に基づく見込み。



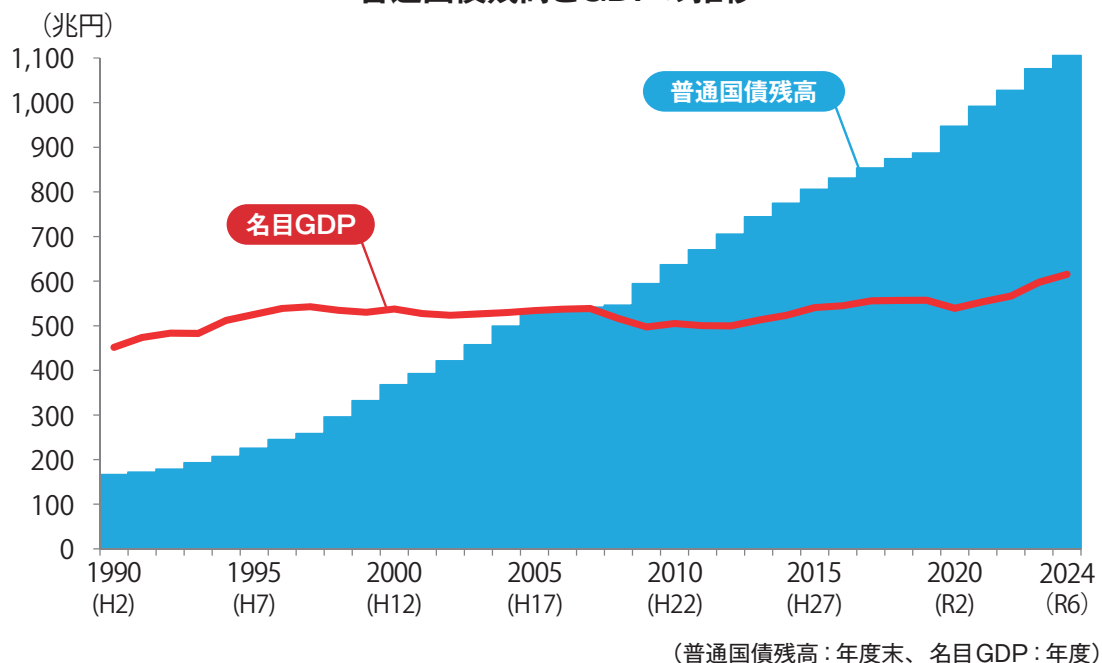
(出所) 財務省「国債金利情報」(2024年3月29日までの情報を反映)

(注) 流通市場における実勢価格に基づいて算出された年別金利。

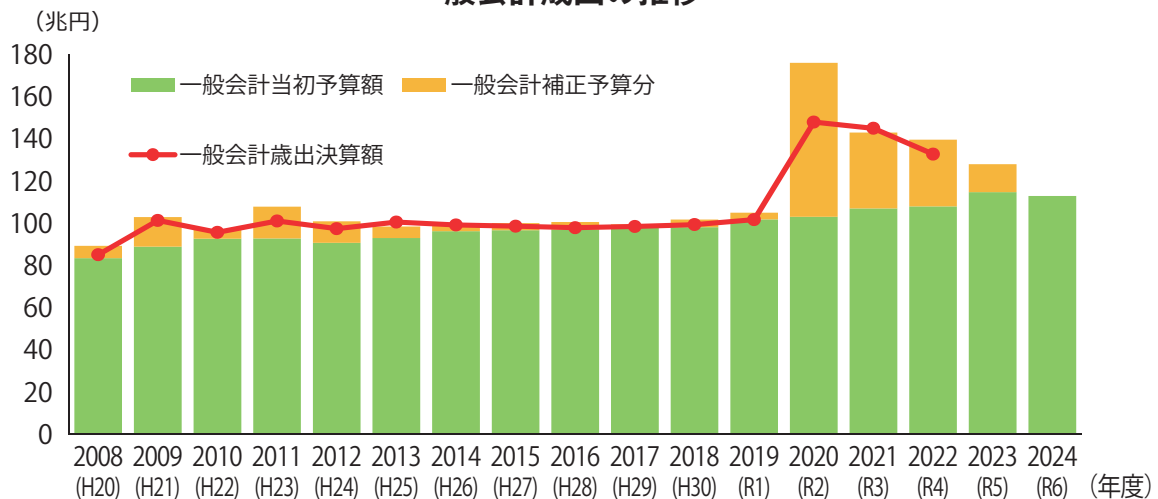
13 経済成長と財政

- 国の債務残高は増加の一途をたどっており、特に近年は、経済対策などで多額の補正予算による財政支出を重ねてきたことも、債務残高の増加に影響しています。
- 持続的な経済成長には、単に財政支出の規模を拡大するのではなく、より付加価値を生み出すような支出に重点化し、限られた財政資源を最適な形で配分することが大切です。

普通国債残高とGDPの推移



一般会計歳出の推移

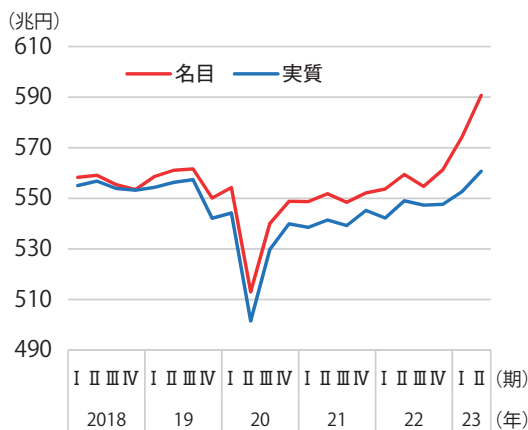


14 経済成長の持続可能性

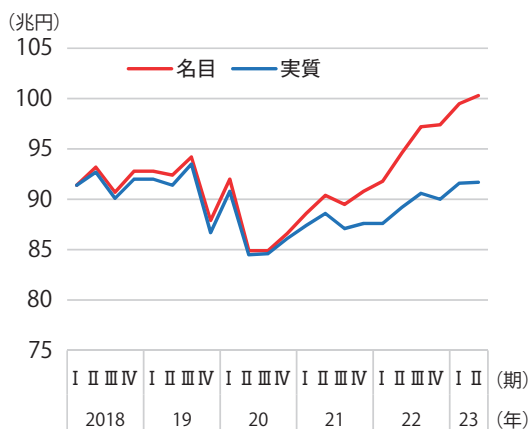
- 日本経済は、長年低い経済成長率にとどまっていたましたが、足下では賃上げや企業の投資意欲など前向きな動きが見られ、名目GDPは過去最高を更新する見込みであり、実質GDPで見てもコロナ前の水準を回復する見通しとなっています。
- 少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少している中、こうした動きを持続的なものとするためにも、設備や人への投資等により、労働生産性を向上させ、持続的な経済成長の実現につながっていくことが期待されます。

景気回復の兆し

GDP (名目・実質) の動向

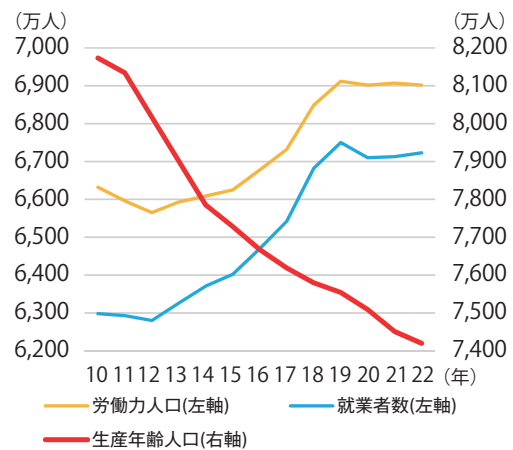


設備投資 (名目・実質) の動向

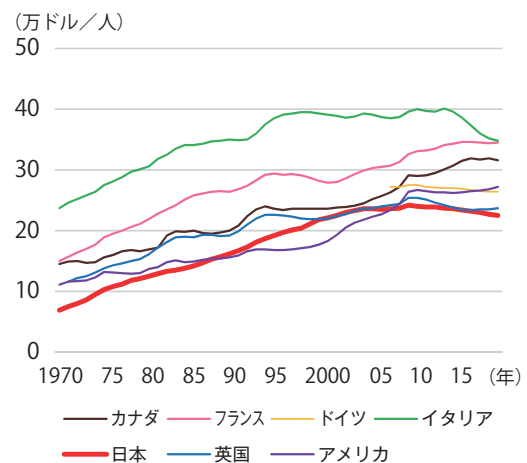


持続的成長のための課題

就業者数等の推移



資本装備率の国際比較



(出所) 右上：総務省「労働力調査」「人口統計」、その他：内閣府「令和5年度年次経済財政報告」

(注) 資本装備率とは、労働者一人当たりの資本設備量のことであり、資本ストックを労働投入量(労働者数×労働時間)で割ることにより求められる(資本/労働比率)。

15 こども・子育て政策

- 我が国の出生数は年々減少を続けていますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり出生数の減少が加速し、これまでの推計よりも相当程度早く少子化が進行しており、対策が急務となっています。
- 令和5年12月に「こども未来戦略」が閣議決定され、安定財源を確保しつつ、3.6兆円に及ぶ抜本的な政策強化の具体策（「加速化プラン」）をとりまとめました。

「加速化プラン」によるこども・子育て政策の抜本強化（2028年度時点）

【歳出面】 加速化プラン完了時点 3.6兆円

1. ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組	2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充	3. 共働き・共育での推進
1.7兆円	1.3兆円	0.6兆円
<ul style="list-style-type: none"> ● 児童手当の拡充 ● 出産等の経済的負担の軽減 ● 医療費等の負担軽減 ● 高等教育費の負担軽減 ● 若い世代の所得向上に向けた取組 ● 子育て世帯に対する住宅支援の強化 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 妊娠期からの切れ目のない支援拡充 ● 幼児教育・保育の質の向上 ● 全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充 ● 新・放課後子ども総合プランの着実な実施 ● 多様な支援ニーズへの対応（貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児に関する支援策） <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 育休給付率の引き上げ ● 時短勤務をした際の給付の創設 ● 自営業者等に対する育児期間中の保険料免除制度の創設 ● 体制整備を行う中小企業に対する助成の大幅強化 ● 男性育休促進等による育休給付増 <p style="text-align: right;">等</p>

【歳入面】 加速化プランの財源 = 歳出改革の徹底等

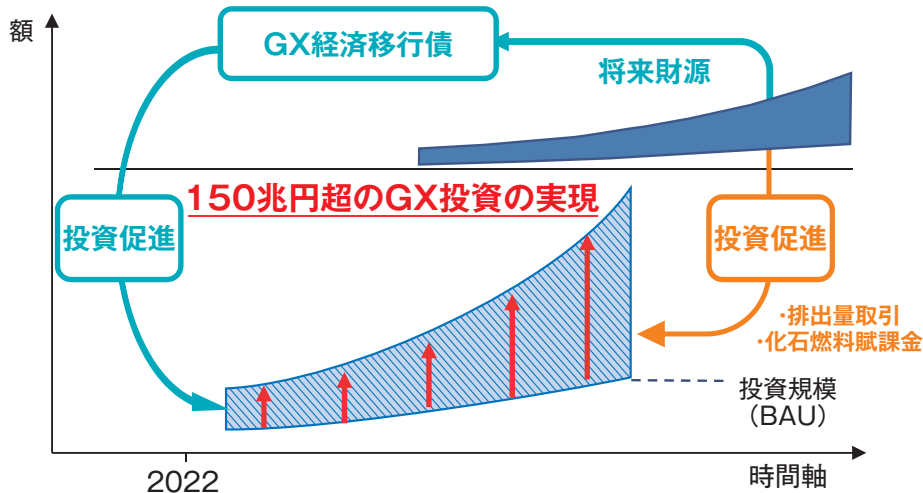
既定予算の最大限の活用等 1.5兆円	歳出改革の徹底等	
	（公費節減） 1.1兆円	（支援金制度*） 1.0兆円

〔* 歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととする。〕

16 グリーン・トランスフォーメーション

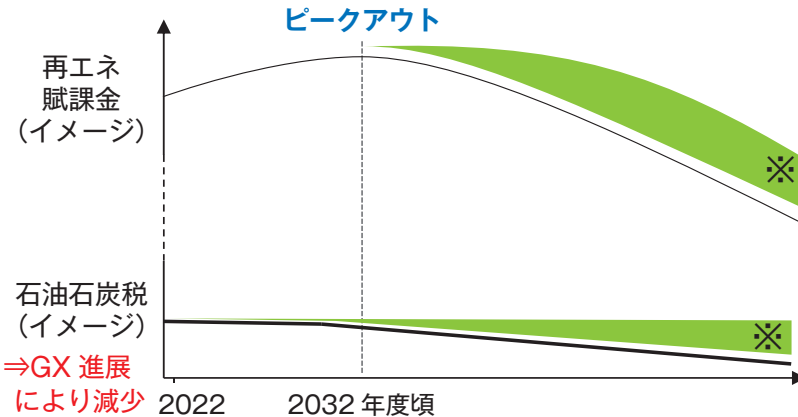
- 世界規模の異常気象やエネルギー価格高騰に対応するためには、化石燃料依存からの脱却や2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする）実現に向け、国と民間が連携して脱炭素に向けた投資を進めていく必要があります。
- 民間によるグリーン・トランスフォーメーション（GX）投資を促進するため、カーボンプライシングを導入するとともに、政府が「GX経済移行債」の発行で調達した資金により、このような民間投資を促進します。
- 「GX経済移行債」は、こうしたカーボンプライシングによって将来得られる財源で償還されることとなります。

成長志向型カーボンプライシング構想の具体化



※ BAU: Business As Usual (通常の場合)

<負担に係る中長期的イメージ>



※ エネルギーに係る負担減少の範囲内で、以下を徐々に導入

① 排出枠の発電事業者への有償化 (2033年度~)

② 炭素に対する賦課金 (2028年度~)

17 防衛・安全保障

- 安全保障環境が厳しさを増している中、防衛力を抜本的に強化するため、名目値として、令和5～9年度の5年間で、**43兆円規模の防衛力整備計画**を実施することとしています。
- 資源の乏しい我が国が、有事に必要となる資源や装備品等を確保するには、多額の資金調達を要するため、これに耐えうる財政余力を維持・強化することも不可欠です。**そのため、新たに必要となる防衛費の財源を確保することが極めて重要です。

中期防衛力整備計画
(令和元～5年度)
約27兆円規模

+16兆円
(1.6倍)

防衛力整備計画
(令和5～9年度)
43兆円規模

強化する防衛力の例

スタンド・オフ防衛能力

- ・長射程ミサイルの開発・量産
- ・反撃能力として活用

統合防空ミサイル防衛能力

- ・多様化・複雑化する経空脅威への対応

継戦能力

- ・弾薬や部品の確保
- ・火薬庫の新設

施設整備

- ・庁舎・隊舎等の老朽化対策

自衛隊員の生活・勤務環境の改善

- ・日用品、被服、宿舎建替え

新たに必要となる防衛費をまかなう財源

税制措置

決算剰余金の活用

税外収入

歳出改革

個人・法人への影響に最大限配慮
実施時期は引き続き検討

国民負担を抑えるため、様々な工夫
必要な財源の4分の3を確保

18

日本はどのように財政健全化を図っていくのか

- 政府は、「経済あつての財政」との考え方の下、デフレ脱却・経済再生とともに、財政健全化に向けしっかりと取り組んでいます。

財政健全化目標

2025年度

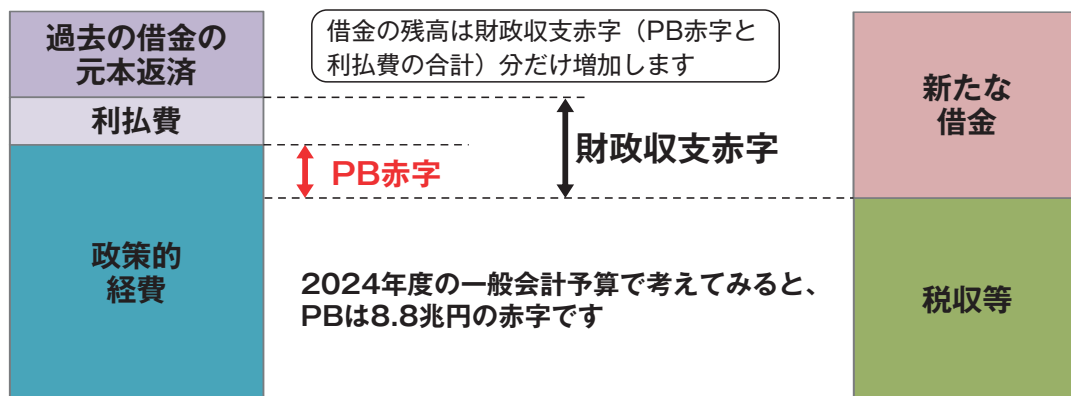
国・地方を合わせた
プライマリーバランス（PB）を黒字化

同時に

債務残高対GDP比の安定的な引下げ

プライマリーバランス（PB）

- ✓ 国債の償還・利払を除く社会保障や公共事業などの行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等でまかなえているかを示す指標です。



債務残高対GDP比

- ✓ 税収を生み出す元となる、国の経済規模（GDP）に対して、総額でどのくらい借金をしているかを示す指標です。財政の持続可能性を見る上で重要です。

諸外国との比較

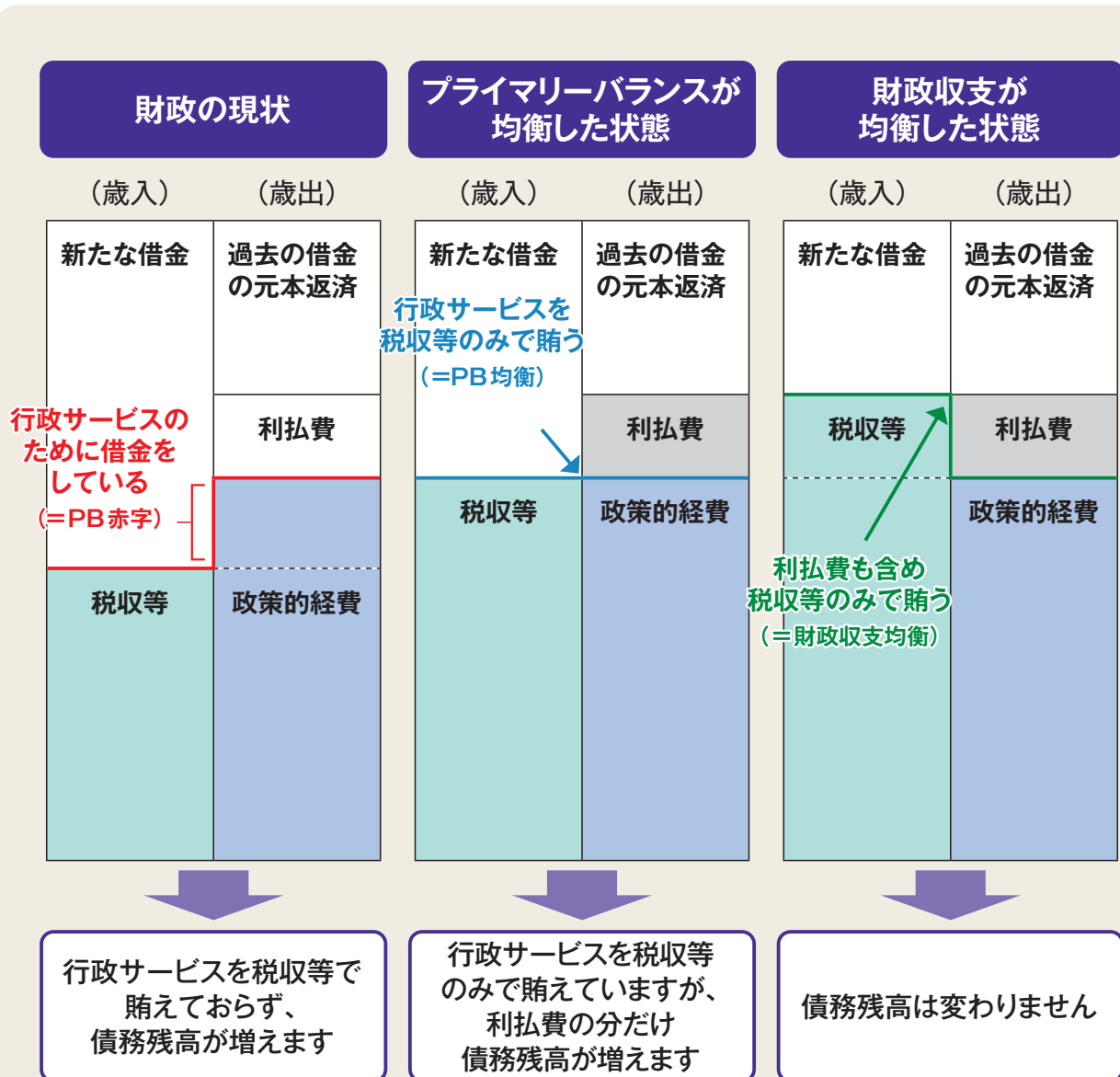
日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
255.1%	126.4%	105.2%	69.0%	113.0%	149.9%	115.1%

（出所）IMF “World Economic Outlook”（2023年10月）（注）2021年実績

19 プライマリーバランスとは何か

- プライマリーバランス (PB) とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費 (政策的経費) を、税金等で賄えているかどうかを示す指標です。現在、日本のPBは赤字であり、政策的経費を借金で賄っている状況です。



$$\text{債務残高対GDP比} = \frac{\text{債務残高}}{\text{GDP}}$$

PB=0の場合、債務残高は利払費分だけ増加
 GDPは経済成長率の分増加

少なくとも経済成長率 (分母の伸び) と金利 (分子の伸び) が同程度であるという前提に立ち、債務残高対GDP比の安定的な引下げには、PBの黒字化が必要です。

20

未来のために、
今、私たちは何をすべきか

- 現在生きる私たちの行動と選択が、現在だけでなく、次の世代へと引き継がれ、将来の人たちの生活に大きな影響を与えることになります。
- 次の世代に残したい日本の姿や、逆に残したくない姿を想像し、そのために私たちはどんな行動や選択をすればよいか考えてみましょう。

◆ 将来の日本はどんな国になっていますか？
タイムスリップしたつもりで自由に想像してみてください。



例1（良い未来）

DXと技術革新で働き方が変わり、少子化が改善！

- AIやロボットによる仕事の代替が進んで人間の労働時間は減った一方、給料は増えた
- 性別を問わず、育休を取ってもキャリアに不利になることはなくなった
- リモートワークが普通になり、働き方や住環境が良くなった
- 子育て支援や教育サービスが充実した

例2（悪い未来）

人材不足と財政悪化により、医療・介護サービスが高額な贅沢品に

- 少子化の改善に失敗した
- さらに希望を持たなくなった若い世代が海外へ移住してしまい、日本経済は世界から置いてきぼりに
- 支え手の減少による財政悪化で社会保障制度が破綻し、医療費や介護費の負担が高額になってしまった

◆想像した未来像を踏まえて、将来から現在へのメッセージを送ってみましょう

例1(良い未来)

DXと技術革新で働き方が変わり、少子化が改善!

- AIやロボットの技術革新だけでなく、技術の活用にあたって皆がそのメリットを受けられるよう社会制度がしっかり整えられていたので、広く人々のワークライフバランスや所得を改善できた!
- それが子どもを生み育てやすい土台となり、さらに行政の支援が充実したので少子化を改善することができた!

例2(悪い未来)

人材不足と財政悪化により、医療・介護サービスが高額な贅沢品に

- 雇用や賃金の格差を是正し、希望する若者が安心して結婚・子育てできるようにすべきだった。
- 働き手の減少に対応するため、AIやロボットを活用し、人手不足を解消しつつ、そこから生まれる収益を社会保障などの行政サービスにも活用できる仕組みを構築しておけばよかった。

◆将来からのメッセージを受け取って、現在生きる私たちは、具体的に何をどう変える必要があるのでしょうか?

何をどう変える?

- 国の政策
- 予算
- 税制
- 社会保障制度
- 働き方
- 教育の在り方 など

誰が何をする?

- 政府
- 地方自治体
- 政治家
- 民間企業
- 学校
- 市民 など



フューチャーデザイン



財務省では、わたしたちの社会にあるさまざまな課題について、現在の世代だけでなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという『フューチャーデザイン』を推進しています。より詳しい内容を確認したい方は、パンフレットをご覧ください。



https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 24 lines spaced evenly down the page.

● 「令和6年度予算の編成等に関する建議」（建議）

財政制度等審議会は、令和6年度予算の編成及び今後の財政運営に関する基本的考え方を、建議としてとりまとめました。

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/subof_fiscal_system/report/zaiseia20231120/zaiseia20231120.html



● 予算・決算に関する資料（財務省ホームページ）

毎年度の予算・決算に関する資料などをご覧ください。

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/>



● 財政関係パンフレット・教材

より詳しい内容を確認したい方は「日本の財政関係資料」をご覧ください。
また、財政学習教材として「日本の『財政』を考えよう」「日本の『財政』を考えよう」（動画）を掲載しております。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/index.html



財務省ホームページ

<https://www.mof.go.jp/>

財務省

検索